

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32503

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13850

研究課題名（和文）学校財務経営の法社会学的分析

研究課題名（英文）Legal Sociological Analysis of School Finance Management

研究代表者

福島 尚子（Fukushima, Shoko）

千葉工業大学・工学部・准教授

研究者番号：30756284

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：研究期間全体を通じ、学校事務職員が複数配置となっている大規模校や、共同学校事務室を核とした地域単位の学校財務経営、公費予算が潤沢な小規模校、現金前渡及び返納の仕組みを備える都市部大規模校などの調査研究を行ってきた。このことを通じて、学校財務経営を実質化させるための自治体制度、管理職や教員の学校財務への理解を促進するために、学校事務職員は、校内外において学校財務に関わる研修を行う機会を獲得し、「私費負担軽減」「公費の有益適切な執行」などの論理規範の共有を促進している。さらには学校財務経営が実質化した場合には、事務職員の属人性を脱却することも可能であることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校事務職員による学校財務実践と自治体による学校財務に関わる制度のはざままで、複数の教職員や管理職を含んだ主体で行われる学校財務経営のあり方について、実際に調査研究をして明らかにすることができた。財務経営が確立しているところでは、学校事務職員自らが研修や会議を通じて主体的に教職員・管理職との論理規範の共有を行っていることがあれば、管理職や制度が事務職員に対して職指定をし、あるいは権限を付与していることもあり、その相互関係を観察することができた。他方で、その相互関係がない場合、事務職員の実践が属人的なものにとどまってしまう懸念があることもわかった。

研究成果の概要（英文）：Throughout the research period, I have conducted research on large-scale schools with multiple school administrative staff, school financial management at the regional level centered on a communal school office, small schools with ample public budgets, and large-scale schools in urban areas with cash advances and refunds. Through this, in order to promote the local government system to make school financial management more substantial, and to promote the understanding of school finance among managers and teachers, school administrative staff have the opportunity to conduct training on school finance both inside and outside the school, and promote the sharing of logical norms such as "reduction of the burden of private expenses" and "beneficial and appropriate execution of public funds." Furthermore, it was found that if the financial management of the school becomes substantial, it is possible to break away from the individuality of the administrative staff.

研究分野：教育行政学

キーワード：学校財務経営 公費 私費 事務職員

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、「学校の自主性・自律性の確立」の観点から、学校裁量権限・予算の拡大が叫ばれている(例えば、中央教育審議会「今後の地方教育行政の在り方について」1998年9月)。実際に、自治体により差はあるものの、教育委員会規則などによる校長への専決権の委任や、部局裁量型の予算制度の設置、学校配当予算の総額裁量制、目間・節間・細節間流用の仕組みが広がってきており、財務面における学校裁量が拡大してきている。

他方で、2017年6月に公表された小学校学習指導要領解説ではカリキュラムマネジメントの必要性が初めて提起された。「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていく」としてカリキュラムと関係づける形で人的・物的資源をマネジメントすることの必要性が提起され、教材を購入し整備する財務の重要性は高まっている。

しかし、かつては慣習法として自治的・自律的に行われていたところに、近年実定法による枠付けが行われてきている。こうした現象は、「法化」と呼ばれる(篠原清昭「教育委員会と学校の関係改善」日本教育法学会編『講座現代教育法3』三省堂、2001年、142頁)。こうした法化現象の下で学校財務経営は自主的・自律的に行われているのが本研究の核心的な問いである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、財務に関わる組織や校内規程を分析することを通じて、各学校の財務経営における意思決定の形成過程、実施過程、論理規範と、それらに対して校外規程が与える影響を明らかにすることである。具体的には、財務に関わる校内委員会や教職員の役割、そして学校財務に関する校内規程(規程、申し合わせなど)を分析対象とし、学校財務経営のありようを明らかにした上で、そのありようは当該自治体の学校財務に関わる校外規程(教育委員会規則、学校財務要綱など)にどの程度枠づけられているのか(経営と制度の関係)を検討することが作業課題となる。これらを通じて、教職員個人の財務に関する資質能力に依存するのではなく、学校や自治体が自主的・自律的な学校財務経営を目指すためにどのような規程を備えることが重要なのかを展望することができる。

3. 研究の方法

本研究が明らかにしようとする問いは以下の通りである。第一に、各学校における財務の意思決定がどのようになされ(形成過程)どのように執行されているのか(実施過程)また、それはどのような理念に基づいているのか(論理規範)である。第二に、それが学校外部の財務に関わる実定法(校外規程)によってどのように促進あるいは制限されているのか(校外規程が与える影響)を明らかにすることである。

学校財務経営の三局面を、組織と校内規程、そして校外規程の影響という3つの視点から分析をする。分析視点については、校内の組織図を収集し、財務経営の一環としての校内委員会や教職員などの位置づけの傾向を明らかにする。分析視点については、財務に関する内規あるいは申し合わせを収集し、その有無と内容について分析していくこととなる。財務に関する意思決定過程と執行過程がどのように内規や申し合わせで規定されているのか、そしてその内規あるいは申し合わせは、どのような論理規範に立っているか(例えば公費予算の適正執行や私費負担の軽減など)を明らかにする。分析視点については、検討する学校を所管している自治体の教育委員会規則等の校外規程を収集し、この校外規程による学校財務経営への影響を、制定年度や規程の内容から分析を行う。

分析視点 ~ いずれにおいても、組織図や規程のみではなく、複数の学校の校長や教職員にインタビューを行うなど、実践のありようと校外規程の影響を学校個別に具体的に明らかにしていく質的分析も組み合わせていく。

4. 研究成果

本報告書においては、学校事務職員が複数配置となっている大規模校における財務経営調査についてまとめることとする。

(1) 学校財務経営の状況について

財務経営における事務部の機能

A 明確な位置づけ

2名の県費負担の事務職員で構成される事務部の位置づけや運営計画は「事務部運営計画」として毎年策定されている。「事務部運営計画」には、目標や目指す事務職員像のほか、事務分掌一覧、「財務編」「就学保障編」などの分野ごとの校内手続きを明示している。

B マネジメントサイクルの確立

事務部が重視しているのは「PDCAサイクルによる財務マネジメント」の確立だが、特に次年

度へのサイクルの継続がその焦点である。財務マネジメントサイクルは、予めカリキュラムマネジメントのサイクルが出来上がっていたために、そこに「乗せる」形で実現したという。大規模校ゆえ、教職員間で指導計画の引継ぎをすることも容易ではないことからカリキュラムマネジメントがある程度確立しており、このことが財務経営においても功を奏したものと言えそうだ。

C 理念

事務部が学校組織として公費・私費にわたって統一的に管理・見直しをすることで、無償性の実現を目指していくことが、学校財務計画上で方向づけられている。注目すべきは、こうした理念を踏まえて、私費負担については「私費取扱規定」が定められており、ここにおいて、事務処理の方法が明確化され、「適正かつ効果的な運用及びシステム化」が図られている。特に、保護者への十分な説明や情報提供、保護者負担の軽減などが明記され、私費負担についての手続きと理念が事務部だけではなく教職員全体で共有する工夫があるものと言える。理念共有・意識を高めるために管理職として事務部に助言や指示を行っている。

財務経営における管理職・教諭らの機能

A 財務経営への教諭らの主体的参加

教諭らには、ほしいものがあつた時にまず事務部に相談する、購入伺い書を出す、という行動がある程度根付いている。例えば、「急ぎのものは「これに書いて出してください」という伺い書があるのでそれに書いて出す、とりあえず話だけ聞いてもらうということもできる。」や「消耗品が欲しい時、何か壊れたときはまず事務職員にお願いします。」という声があるとおり、ひとまず相談してみる、という気軽さを感じられているようだ。こうした気軽に欲しいものを相談できる環境が、私費負担を軽減し、公費保障を拡大するよう機能している。

例えば、「この学校に来たら、事務部で、「買えますよ」という情報提供をもらえるようになった。学級費で買っていたミシン糸、ここでは公費で用意してくれて、他の学校の先生に驚かれる。事務部の方から「子どもに関わるものは公費で買えますよ」と盛んに周知してもらえるので、安心して相談できた。きちんと事務部の発信をキャッチできたから実現したこと。」というエピソードは、事務部からの日常的な情報発信により、ミシン糸を公費購入に切り替えられただけでなく、その驚きを他の学校にも伝え、波及している様子が伺える。

B 財務経営における管理職の役割

校長は、「事務部の二人が学校経営に参画していく意識」があると捉えていること、事務部を学校経営スタッフとして位置づけその働きを意義付ける見方を、先陣を切って示している。校長は、自らが担う学校経営ビジョンの実現に必要なセクションとして事務部を捉え、その財務経営を監督していく役割が望まれるだろう。

副校長は、事務部という組織と指導部（教員中心）を意識的につなげる立場（組織のバックアップ）だ。さらに、財務経営については「教頭になってもまだそれほど意識していなかった」という発言から、副校長以上で財務経営が職務範囲として芽生えるような一面もあるようだ。

それでは、教頭は、教職員をバックアップし、個人レベルで支えていく役割を見出せる。財務経営でいえば、事務職員の提案が個々の教員に浸透しているのか、どの程度納得しているのか、不安要素はないのかなど、職員会議内だけではじゅうぶんに理解できない個々人の感覚や感情を捉えながら整理し、事務部と隠れた課題を共有していく役割が期待できそうである。また、校長の「教員と事務部の間でもし軋轢があればあいだに入るのは教頭」という発言からもそれは期待できる役割だ。

(2) 学校財務経営の課題

複雑な私費負担

同校には複雑化している私費負担の現状と課題がある。第一に徴収方法の複雑さ、第二に、私費負担の種類が多さ、第三に担当者の複雑さだ。これらの課題解決策として「予算委員会」をあげているが、「管理職と事務部のみ」であり、「一般教員が入っていない」ということのディレンマ（「財務経営への参加」の必要性、一方で「教員は忙しいので参加を求めにくい」こと）もあるようだ。本委員会のねらいとしてあげていることは、「私費を減らすため」その考え方の「ベクトル」を合わせるためとしている。意識を予算委員会で共有すること、一般教員にも共有していくことが複雑な私費負担を解消していく取組として考えられる。

学級費の扱い

学級費を巡っては、会計処理については負担に感じるものの、教諭らに裁量権があるところが利点であると考えた発言があつた。他方で、私費負担であることからその支出には慎重であるべきだという自覚がありつつも、「こだわり」をもって自ら選びたいものあり、その意味では学級費が必要という葛藤が見られる。

「今年は学校用のカインズホームでお皿も新しく替えられた。公費で買えるカードを渡されて実際に買ってこれた。斬新だと思った。」という感想もあり、公費をより柔軟に使えるような方法を模索することによって、学級費の「便利さ」が相対的に下げられる可能性もある。

以上のように、インタビューや予算委員会を傍聴するなどの調査によって、対象校における学校財務経営のありかたが明らかとなった。そこにおいては、事務部の役割が明確に位置づけられ、学校経営マネジメントのサイクルと合わせて財務マネジメントのサイクルが構築され、事務部が私費負担軽減や子どもの就学支援という理念を打ち出し、学校全体で共有しようとしていることがわかった。

さらには、そうした事務部の取組について管理職が意義を見出し、事務部の役割・位置づけを明示すること、他の教職員との調整を担い、また助言するなどの取組への支持があった。このこともあり、若手からベテランまでの教員らが「財務のことはまずは事務室（事務部）へ」という認識を共有していることがわかった。

他方で、公費予算による教材購入について気後れをしている様子や、自ら教材を選んで購入をしたいという教員の声もあり、教師の教材選定権を尊重しながらいかに公費保障・私費負担削減を進めていくかが課題としてはある。しかしながら、まずはその理念と課題が主体に関わらず共有されている点で、対象校における学校財務経営は諸課題に取り組んでいく土台がすでにあると言える。今後はより保護者や学校評議員にもこうした理念と課題を伝えていくことで、さらにこの課題への取組を前に進めることができるのではないだろうか。

本調査は科学研究費補助金「学校財務経営の法社会学的分析」(若手研究。研究代表者：福嶋尚子。課題番号 20K13850)に基づいて行われています。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 福島尚子	4. 巻 729
2. 論文標題 今考える、学校プールと水泳授業の行方	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 24-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 福島尚子	4. 巻 121
2. 論文標題 給食費無償化の先に「地域給食」を展望する	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 98-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 福島尚子	4. 巻 53
2. 論文標題 教材整備政策の批判的検討	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本教育法学会年報	6. 最初と最後の頁 85-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 福島尚子	4. 巻 978
2. 論文標題 給食費無償化はなぜ必要か？	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 172-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋尚子	4. 巻 2023-11
2. 論文標題 学校会計事故を防ぐ組織づくり	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校事務	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋尚子	4. 巻 217
2. 論文標題 永井憲一による修学費無償説の現代的意義	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 68-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋尚子	4. 巻 213
2. 論文標題 義務教育の私費負担をめぐる教育法学上の論点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 106-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋尚子	4. 巻 73 (9)
2. 論文標題 学校財務実践を支える制度論の現状と展望 (公費編)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校事務	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋尚子	4. 巻 73 (10)
2. 論文標題 学校財務実践を支える制度論の現状と展望 (私費編)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校事務	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋尚子	4. 巻 72 (9)
2. 論文標題 学校財務実践論の現在地とこれから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校事務	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋尚子	4. 巻 8
2. 論文標題 第8回大会月間研究推進委員会企画「職指定と権限～事務職員標準職務を踏まえた校務分掌の推進のために～」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育事務学会年報	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋尚子	4. 巻 8
2. 論文標題 第8回大会月間実行委員会企画「保護者負担金に向き合う教育事務」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育事務学会年報	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋尚子、柳澤靖明	4. 巻 7
2. 論文標題 学校財務実践の展開状況－学校事務職員へのアンケート調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育事務学会年報	6. 最初と最後の頁 61-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福嶋尚子、柳澤靖明	4. 巻 7
2. 論文標題 学校財務実践の展開状況－学校事務職員へのアンケート調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育事務学会年報	6. 最初と最後の頁 61-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 福嶋尚子
2. 発表標題 教材整備政策の批判的検討
3. 学会等名 日本教育法学会第2分科会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福嶋尚子
2. 発表標題 単位 PTA の組織及び事務改善の事例報告
3. 学会等名 日本教育事務学会第 8 回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 村上祐介、勝野正章、福島尚子	4. 発行年 2024年
2. 出版社 放送大学振興会	5. 総ページ数 264
3. 書名 教育行政と学校経営	

1. 著者名 内田 良、山本 宏樹、福島 尚子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 238
3. 書名 だれが校則を決めるのか	

1. 著者名 藤原 文雄、久我 直人、佐川 志保、谷 明美、福島 尚子、増田 真由美、吉村 由巳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 スクールビジネスプロジェクト学習	

1. 著者名 藤原 文雄、谷 明美、福島 尚子、吉村 由巳	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 144
3. 書名 カリキュラム・学校財務マネジメント	

1. 著者名 内田 良、斉藤 ひでみ、嶋崎 量、福嶋 尚子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 80
3. 書名 #教師のバトン とはなんだったのか	

1. 著者名 伊藤 良高、大津 尚志、橋本 一雄、荒井 英治郎、福嶋尚子、他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 144
3. 書名 新版教育と法のフロンティア	

1. 著者名 中嶋 みさき、中井 睦美、福嶋尚子、他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 137
3. 書名 教師論	

1. 著者名 勝野 正章、山崎 準二、高野 和子、福嶋尚子、他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 184
3. 書名 教育の法制度と経営	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap(福嶋尚子)
https://researchmap.jp/shokofk
「隠れ教育費」研究室
https://kakure-edu-cost-lab.com/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協 力者	柳澤 靖明 (Yanagisawa Yasuaki)	川口市立青木中学校・事務主幹	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------